

「世界は十四億人『強権帝国』に呑み込まれるのか」との惹句を付し、『文藝春秋』は、「中国共産党の『野望と病理』」を総力特集しています。

「徹底討論 習近平と『ウイグル大虐殺』」で、富坂聡・拓殖大学教授は「不正確な情報を元にした中国批判には日本は慎重であるべき」と説いていますが、阿古智子・東京大学教授は「ウイグルや香港は中国国内の内政問題に留まる話ではありません。いま批判の声を上げなければ、人権問題だけでなく、政治や経済を含めて、世界が中国の価値観に支配されてしまいますよ」と強硬です。

青木節子・慶應義塾大学教授「宇宙を支配する『量子科学衛星』の脅威」は、「量子暗号通信技術を搭載した人工衛星」の量子科学衛星の打ち上げや月の「裏側」への探査など、中国の宇宙開発能力の凄さや、「(中国が)自国の衛星を保有したい」との途上国の要望に応じ、地上局の建設をも担い、多くの途上国が「中国の支配」を受け入れている現状を紹介しています。「中国が宇宙を通じて世界を支配する日」が来る可能性があるかと危惧しています。

「高官やそのファミリーの機密情報をインターネット上に公開する行為を通じて、党体制に反抗する若いネットユーザーのグループ」(通称「悪俗圏」)が中国で現れ「最高レベルのリーダーの一人」は日本で暮らしている等々、安田峰俊・ルポライター「『習近平の個人情報』を盗んだ男たち」が詳述しています。「今後、彼らの力が中国共産党攻撃に向かうのか、逆に権力になびいて日本を攻撃する側に回ってしまうのか。事実はまさに小説よりも奇である」と結んでいます。

四月、中国ネット掲示板で、「タンピン(寝そべり)は正義」との書き込みが話題になった問題に、山谷剛史・中国・アジア IT ライター「中国新人類『寝そべり族』の性態」が取り組んでいます。「寝そべり族」は「家も車も買わず消費せず、結婚もせず、創業せず、子供も作らず、労働時間を減らし、シンプルな生活をし、他人の奴隷とならず、自分の楽しさを求める」のです。「背景には、所得が上がる一方で、それ以上に物価や不動産価格や結婚費用や子供の教育費も高騰し、上の世代にとっては当たり前だった結婚や出産のハードルが高くなっていることがある」そうです。

近藤奈香・ジャーナリスト「武漢ウイルス『人工説』を追え!」は、「(コロナ禍が)なぜ武漢から始まったのか? この問いに答えるには、『人工ウイルス説』も『流出説』も排除してはならないのだ」と、最近の欧米の報道・研究をふまえ、主張しています。

総力特集外ですが、二階俊博・自民党幹事長は「明日解散でも自民党は勝つ」(聞き手=篠原文也・政治評論家)で、菅総理を高く評価し、中国関連では、「日

本経済から中国を差し引いたら、この国はどうなるのか」などと語っています。

『Voice』の総力特集は、「中国という大難題」です。

垂秀夫・駐中国大使「日本の国益のためベストを尽くす」は、「中国は本音では、対米関係を改善したい意向にあると思われませんが、国内的配慮から弱い姿勢をみせることができず、妥協できない状況にあります」と断じています。

クライブ・ハミルトン・チャールズ・スタート大学教授「北京の『侵略工作』と対峙せよ」は、中国の浸透工作への対抗策としての「公的な恥晒し」(パブリック・シェイミング)を説明しています。「中国側の影響工作の『蜘蛛の巣』に組み込まれていることに気づいていない人びと」に、それに気づかせるという「恥晒し」という作業によって、オーストラリアの政治家が「中国系のビジネスマンとの会合に極めて慎重に」なった経緯などを挙げ、「日本でもアメリカでも、中国共産党との不当なつながりを暴くような報道は、民主制度を守るために積極的に行なっていくべき」と提言しています。

「世界に影響力をもちたいと思うならば」、「まずは高圧的な態度を改め、自分たちがどのように見られ、思われているのかをしっかりと認識すべきだろう」と、天兒慧・早稲田大学名誉教授「毛沢東の反逆、習近平の野望」は、結党百周年を迎えた中国共産党に注文をつけています。

神保謙・慶應義塾大学教授「『グラデーション型』安保に向き合え」は、米国の国防費の対中比は依然として大きいのですが、日本を含めたアジア諸国の国防費は対中比で急速に低下し、中国の台頭はアジア諸国から見える様相と米国からの様相は異なっていると指摘し、それを「『グラデーション型』のパワーバランスの変化」と表現しています。神保の見立ては、「米中が共存不可の領域を増やせば、『米中二兎を追う』同盟国の選択肢は制約される。日本が推進する経済安全保障は、日本の独自の戦略的競争の概念を前提としなければならないだろう」です。

「(習近平は)ナショナリズムに縛られている」、「『村度政治』がはびこった」と、城山英巳・北海道大学教授「『屈辱への気概』と戦狼外交の危うさ」は分析し、習指導部は「G7内の矛盾を利用し、第一の敵である米国を牽制する策略」たる「以夷制夷」外交を本格化させると予見し、「したたかな外交努力とともに、中国からみた日本の『利用価値』を高めることが求められる」などと力説しています。

「検閲があるという事実、そして中国共産党が何を問題視しているかを感じることができた。ところがいまでは、記事がなくなったという痕跡すらわかりづらくなっている」、「現実社会においても人民の情報を収集する監視社会の構築が進められている。ネット世論対策では人びとに息苦しさをあまり感じさせないソ

フトな体制を構築することが可能であった。現実社会の監視においても、同じことを繰り返せるのだろうか」と、高口康太・ジャーナリスト「監視大国で進む『見えない思想統制』」は問題提起しています。

平野聡・東京大学教授「凄惨な弾圧を招く『外』への負の感情」は、『『アジアだから』という理由で中共に配慮する時代ではない。いまの日本は、中国が開かれた社会に変わるまでは幻想を抱かず、自身の問題を解決して魅力を高め、自由な価値観を共有する国々との連帯を広めるべきである』と論じています。

日本にとって台湾は「要塞」であり、「日本に求められるのは、これまでのようにただアメリカと軌を一にするスタイルではなく、むしろ日本が最初にアクションを起こすことで、アメリカさらには世界へとアピールする姿勢です」と、グラント・F・ニューシャム・日本戦略研究フォーラム上席研究員「日本は台湾を死守せよ」は明快です。

『中央公論』は、「教養と自己啓発の深い溝」を特集しています。

巻頭の村上陽一郎・東京大学・国際基督教大学名誉教授「知識の豊かさが本質ではない」には、『『教養がある』ことの意味の一つは、何事にも『慎みがある』ということなのではないでしょうか』とあります。

「今こそケインズ!？」をも、『中央公論』は特集として編んでいます。

巻頭は、今年、『超訳 ケインズ「一般理論」』(東洋経済新報社)を出した山形浩生・コンサルタント・評論家による『『一般理論』から読み解く現代日本』です。「アベノミクスは、きわめてケインズ的な経済政策だった」と評価していますが、ただ、「第一の矢」の金融政策以外の、「第2の矢」の財政政策・公共投資、「第3の矢」の成長戦略に難があったと評しています。

西野純也・慶應義塾大学教授「米政権で変わる対中政策と困難続く対日関係」『中央公論』は、任期末となる文・韓国政権の外交を危ぶみ、「大統領選をめぐる与野党対立の中で、対日関係については双方から厳しい言動が予想される」、「日本としては韓国新政権の発足をも見据えて、長期的に持続可能な日韓関係を築けるよう不断の努力と準備をしていく必要がある」と展開しています。

「(来春の韓国大統領選では)理念対立にとらわれない二十～三十代の票が勝利の鍵を握るキャスティングボート」、「若者が政治に求めているのは、現在の苦境や不安な未来を解消してくれる政策」と、春木育美・早稲田大学韓国学研究所招聘研究員「鬱積する若者の不満と広がる不公平感」『中央公論』は見えています。

『文藝春秋』に、柳田邦男・ノンフィクション作家、佐藤優・作家・元外務省主任分析官ほか9名による「追悼特集 立花隆『知の巨人』の素顔」があります。佐藤は、『中央公論』にも「『知の巨人』が示した寛容と批判のジャーナリズム」と題する立花への追悼文を寄せています。 (文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)